



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 堀田丸正株式会社
コード番号 8105 URL <http://www.pearly-marusho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 井上 徹
(氏名) 矢部 和秀
配当支払開始予定日

TEL 03-3548-8139
平成25年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,092	28.5	85	113.2	120	57.9	106	106.3
24年3月期	8,635	△7.2	40	—	76	—	51	—

(注) 包括利益 25年3月期 125百万円 (112.4%) 24年3月期 59百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2.31	—	3.3	2.0	0.8
24年3月期	1.12	—	1.7	1.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,540	3,191	48.8	69.53
24年3月期	5,624	3,111	55.3	67.78

(参考) 自己資本 25年3月期 3,191百万円 24年3月期 3,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	478	△98	△55	869
24年3月期	209	87	△21	544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	45	89.2	1.5
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	91	86.5	2.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		183.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,180	△2.5	△10	—	△4	—	△23	—	△0.50
通期	11,000	△0.8	85	△0.3	95	△21.1	50	△52.9	1.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	49,280,697 株	24年3月期	49,280,697 株
25年3月期	3,383,493 株	24年3月期	3,379,951 株
25年3月期	45,898,728 株	24年3月期	45,907,846 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,022	△7.1	26	△12.5	89	7.6	100	61.0
24年3月期	5,403	△10.0	30	—	83	—	62	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	2.18	—	—	—
24年3月期	1.36	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	4,715	3,218	3,218	3,157	68.3	70.12	70.12	
24年3月期	4,888	3,157	3,157	3,157	64.6	68.80	68.80	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,218百万円 24年3月期 3,157百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	2.2	10	△47.1	1	△98.2	0.02	0.02
通期	5,050	0.5	85	△5.2	65	△35.1	1.42	1.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 事業部別生産実績、売上高及び仕入高	28
(1) 事業部別生産実績	28
(2) 事業部別売上高	28
(3) 事業部別仕入高	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 製造原価明細書	33
(4) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務問題や中国をはじめとする新興国の成長鈍化による海外経済の停滞懸念が高まりましたが、新政権による経済対策の効果もあり円高解消や株価上昇など明るい兆しが見えつつあります。

衣料品業界におきましては、雇用不安や所得の伸び悩みにより低価格志向など生活防衛意識が高まり引き続き厳しい市場環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、当社の連結子会社であるHMリテーリングス株式会社が、当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスより、平成24年4月1日付で和装小売事業を譲受けたことにより売上高及び売上総利益は増加いたしました。また、貸倒引当金戻入額を特別利益に計上した結果、売上高110億92百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は85百万円（前年同期比110.4%増）、経常利益は120百万円（前年同期比57.9%増）、当期純利益は1億6百万円（前年同期比106.3%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

和装事業は、平成24年4月1日付けでHMリテーリングス株式会社において和装小売事業を譲受け、当社との取引が連結上消去されることにより、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。この結果、売上高17億88百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益72百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

寝装事業は、取扱商品の絞込みと主力商品のマットレスの売上が伸び悩み売上高は減少しましたが、粗利益率の改善とコストの削減によりセグメント利益は改善されました。この結果、売上高9億56百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益34百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

洋装事業は、販路拡大により子会社の売上高は微増しましたが、婦人服洋品の販売低迷によりセグメント合計の売上高は減少し、新店舗出店投資によりセグメント利益も減少しました。この結果、売上高は38億49百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益81百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

宝飾・バッグ事業は、高額品の販売が伸びず売上高は減少いたしました。販売経費の見直しによりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は1億47百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益10百万円（前年同期比110.3%増）となりました。

意匠燃糸事業は、中国市場の燃糸需要が大きく落ち込んだことにより売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。この結果、売上高は13億32百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益51百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

和装小売事業は、店頭販売、催事販売ともに好調に推移した結果、売上高は30億16百万円、営業利益は61百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、我が国経済は新政権による各種経済対策効果によるデフレ脱却や景気上向きに対する期待が高まりつつありますが、当衣料品業界におきましては円安の進行による商品原価の上昇や来年4月に予定される消費税率引上げに伴う影響など不安定要素も多く、今後も厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような経済環境の中ではありますが、当社グループは当社連結子会社であるタケオニダ・ジャパン株式会社を吸収合併し百貨店取引を拡大させてまいります。また、当社洋装小売店舗部門を当社連結子会社であるHMリテーリングス株式会社へ事業譲渡し小売事業の管理運営を集約し店舗運営や人材育成のノウハウを直接指導するなどして販売力を強化し、今後も安定的な利益確保を目指してまいります。

平成25年3月期の連結業績につきましては、売上高110億円、営業利益85百万円、経常利益95百万円、当期純利益50百万円を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は65億40百万円で前連結会計年度末と比べ9億16百万円増加しております。この主な要因は、和装小売事業の営業譲受によるものであります。

流動資産は、48億82百万円（前連結会計年度末は41億24百万円）となり、7億58百万円増加いたしました。これは主に、和装小売事業の営業譲受による現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、16億58百万円（前連結会計年度末は14億99百万円）となり、1億58百万円増加いたしました。これは主に長期貸付金が減少したものの和装小売事業の営業譲受によるのれんの及び敷金・保証金の増加によるものです。

流動負債は、32億35百万円（前連結会計年度末は24億21百万円）となり、8億14百万円増加いたしました。これは主に、和装小売事業の営業譲受による支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は、1億13百万円（前連結会計年度末は91百万円）となり、22百万円増加いたしました。これは主に、和装小売事業の営業譲受により資産除去債務が増加したことによるものであります。

純資産は、31億91百万円（前連結会計年度末31億11百万円）となり、79百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当はあったものの、当期純利益によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加し、8億69百万円となっております。これは主に売上債権の減少と税金等調整前当期純利益によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、4億78百万円（前年同期は2億9百万円の増加）となりました。

これは主に売上債権の増加と税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、98百万円（前年同期は87百万円の増加）となりました。

これは主に貸付金の回収はあったものの営業譲受に伴う支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、55百万円（前年同期は21百万円の減少）となりました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。その結果として得た利益の配分については、将来の事業拡大に対する資金需要を勘案しながら、可能な限り株主の皆様に対する利益還元を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、2円の利益配当を予定しております。

今後も配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。
当社グループは、持続的な成長と継続配当を行うために現在中期3ヶ年計画を推進しております。

①売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。また、原油の高騰、台風や冷夏、暖冬などの天候不順及び震災等による自然災害により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②人材の確保及び育成について

当社グループでは、人材戦略を事業における重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、各分野で十分な知識と組織管理等に精通した人材の確保・育成が不可欠であるという認識をもっております。

当社グループとしては、業界、経験を問わない即戦力化のための中途採用や組織活性化のための新卒採用を積極的に実施していく方針であります。いずれも継続的な人材の確保を保証するものでなく、適格な人材を十分確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

③海外での事業展開について

当社グループにおける意匠撚糸の経営環境は、現状低価格競争の激化・アパレル製造業の海外（中国）移転・輸入ニット製品の増勢に伴う国内生産シェアの縮小等極めて厳しい状況にあり、意匠撚糸の国内販売を拡大することが困難な状況にあります。このような状況を踏まえ、中国に中国現地法人、堀田（上海）貿易有限公司を設立し、同社を中心に意匠撚糸の製造・販売一貫体制を確立し、中国における事業の拡大を推進中であり、このため、今後、当社グループが海外の事業を拡大するうえで為替リスク及び現地の法的規制を受ける可能性があります。

④顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育を行うなど顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出、補強等のために、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、以下の通り変更しております。

当グループの企業集団は、当社、親会社及び子会社、タケオニシダ・ジャパン株式会社、堀田（上海）貿易有限公司及、株式会社丸正ベストパートナーグループ、丸福商事株式会社及びHMリテーリングス株式会社の7社で構成されております。

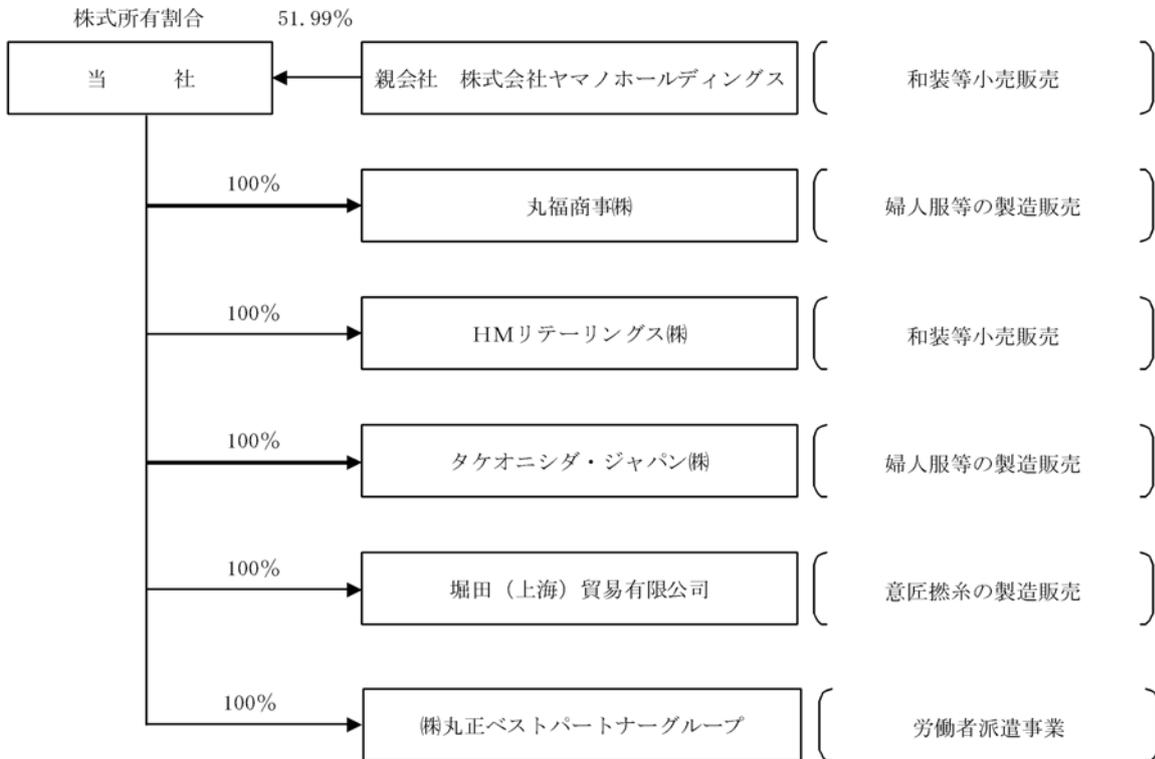
当社及び連結子会社は主に和装品等の卸売販売、宝飾・毛皮製品等の卸売販売、婦人洋品等の製造・卸売販売、寝装品等の卸売販売及び意匠捺糸の製造・卸売販売を行っております。

また、平成24年4月1日付で連結子会社HMリテーリングス株式会社が株式会社ヤマノホールディングスより和装小売事業の営業譲受をしたことから新たに和装小売事業が加わっております。

その事業の内容と当社及び関係会社の事業における位置付けは次のとおりであります。

- 和装事業・・・・・・・・・・留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品等を卸売販売しております。
当社が企画及び販売しております。
- 寝装事業・・・・・・・・・・寝装寝具品等を卸売販売しております。
当社が企画及び販売しております。
- 洋装事業・・・・・・・・・・婦人服及びブラウス、ニット等の婦人洋品と子供・ベビー洋品を製造・卸売販売しております。
当社及び丸福商事(株)、タケオニシダ・ジャパン(株)が製造・販売しております。
- 宝飾・バッグ事業・・・・・・宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザーを卸売販売しております。
当社が宝石、貴金属及び毛皮、レザーを販売しております。
- 意匠捺糸事業・・・・・・・・・・意匠捺糸の製造・卸売販売をしております。
当社が製造・販売するほか、堀田（上海）貿易有限公司が製造・卸売販売しております。
- 和装小売事業・・・・・・・・・・留袖、訪問着、振袖、袋帯及び和装小物等を小売販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ヤマノグループの一員として、同グループの企業理念である山野愛子の「美道五原則」（髪、顔、装い、精神美、健康美）への事業領域・商品領域の拡大を目指しております。優れた商品力・サービス力・ブランド力で消費者に付加価値の高いライフスタイルを提案すると共に、安定収益を確保できる企業経営の基盤の拡充を目指しております。

このビジョンのもと、当社としては、「お客さま」「取引先」「株主」「社員」「各地域」というすべてのステークホルダーから「価値ある企業」として支持される会社にしていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当期以降につきましても資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。そのため重視している経営指標としましては、営業利益率の改善であります。今後も、さらなるコスト削減意識をもって企業経営に取り組み、安定的利益の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは事業構造改革により、黒字の基盤作りが終了し「第二創業」の成長ステージへ進むため、事業の方向性として掲げてきた、各事業や地域、店舗ごとの独自性を確立し他社にない顧客満足度を創出することによる「卸から顧客創造」を加速しております。また、グループ再編により経営資源の集中を行い、事業拡大と収益性向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、ブランドの創生と縮小傾向にある市場環境への対応及び資産リスクの対応であると考えております。

ブランドの創生: タケオニシダ事業部および子会社・丸福商事(株)におけるブランド事業の拡大と収益力の向上を実現するために、既存のブランドに加え、商品企画力およびデザイン力を活かした新たなブランドの創生が必要であると考え、新ブランド「L a d y N i s i d a」をスタートさせ、新たなブランドファンを創出する。

縮小傾向にある市場環境への対応: 現在、着物市場は若年層及び中年層の着物に対する嗜好の変化と着物着用機会の減少などにより、縮小傾向にあります。

当社グループはこれを鑑み、着物を着用する機会や場所の提供することにより新たな顧客の創造を図るために着物のファンクラブを設立しイベント等を年間数回開催し、着物ファンを創出する活動を支援してまいります。

資産リスクの対応: 債権のリスクと商品リスクへの対応が重要であると考えております。債権リスクに対しては、決算期毎の残高確認と売掛金の年齢管理の徹底を行い、貸倒れやロスの防止に努めております。商品のリスクに対しては、商品の年齢管理を行い、商品価値の低下や陳腐化を未然に防止するように努めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	563,864	869,790
受取手形及び売掛金	2,001,413	2,136,702
商品及び製品	1,340,016	1,704,004
仕掛品	25,312	17,595
原材料及び貯蔵品	61,464	51,011
前払費用	36,196	46,957
短期貸付金	125,332	65,764
未収入金	18,804	20,597
預け金	16,901	9,586
その他	4,947	23,736
貸倒引当金	△70,120	△63,600
流動資産合計	4,124,134	4,882,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	314,512	354,411
減価償却累計額	△252,030	△264,596
建物(純額)	62,482	89,814
機械装置及び運搬具	12,726	12,360
減価償却累計額	△12,726	△12,160
機械装置及び運搬具(純額)	0	200
工具、器具及び備品	35,691	36,579
減価償却累計額	△32,235	△32,595
工具、器具及び備品(純額)	3,456	3,984
土地	282,142	254,142
有形固定資産合計	348,081	348,141
無形固定資産		
のれん	68,214	342,168
その他	28,713	47,993
無形固定資産合計	96,928	390,161
投資その他の資産		
投資有価証券	66,136	102,054
長期貸付金	678,219	253,238
敷金及び保証金	115,105	365,354
破産更生債権等	391,891	118,083
長期前払費用	45,616	40,546
その他	177,539	184,413
貸倒引当金	△419,522	△143,488
投資その他の資産合計	1,054,986	920,202
固定資産合計	1,499,996	1,658,505
資産合計	5,624,130	6,540,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,927,967	2,320,921
短期借入金	143,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	46,560	15,360
未払法人税等	24,893	57,791
未払消費税等	28,298	38,013
賞与引当金	11,050	13,600
返品調整引当金	20,714	15,139
その他	219,368	595,124
流動負債合計	2,421,851	3,235,950
固定負債		
長期借入金	31,840	16,480
長期未払金	56,856	46,973
繰延税金負債	2,315	9,021
資産除去債務	—	24,100
その他	—	17,021
固定負債合計	91,011	113,597
負債合計	2,512,862	3,349,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,652	273,652
利益剰余金	1,044,258	1,104,502
自己株式	△188,159	△188,332
株主資本合計	3,104,821	3,164,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,153	22,868
為替換算調整勘定	△1,707	3,343
その他の包括利益累計額合計	6,446	26,211
純資産合計	3,111,267	3,191,104
負債純資産合計	5,624,130	6,540,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,635,458	11,092,638
売上原価	5,807,968	6,495,168
売上総利益	2,827,490	4,597,470
販売費及び一般管理費		
販売手数料	44,278	224,995
賃借料	251,675	466,266
運賃及び荷造費	206,201	224,532
広告宣伝費	86,445	80,176
展示費	58,807	61,173
貸倒引当金繰入額	—	6,960
役員報酬	57,660	46,830
給料・賞与及び手当	1,181,546	1,977,928
賞与引当金繰入額	11,050	13,600
福利厚生費	211,564	314,199
旅費及び交通費	153,075	209,837
事業所税	3,644	1,390
減価償却費	15,052	47,366
退職給付費用	6,883	6,762
のれん償却額	30,317	106,385
その他	468,762	723,780
販売費及び一般管理費合計	2,786,963	4,512,184
営業利益	40,526	85,285
営業外収益		
受取利息	15,310	8,990
受取賃貸料	10,210	10,721
貸倒引当金戻入額	7,649	—
受取配当金	1,514	1,991
仕入割引	1,188	661
為替差益	—	8,250
その他	9,189	15,361
営業外収益合計	45,062	45,976
営業外費用		
支払利息	5,432	5,566
手形売却損	1,685	1,250
為替差損	168	—
共同施設負担金	150	—
その他	1,864	3,962
営業外費用合計	9,300	10,779
経常利益	76,288	120,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,250	61,105
固定資産売却益	196	135
その他	—	209
特別利益合計	13,447	61,450
特別損失		
事務所移転費用	15,237	—
固定資産除却損	1,572	1,925
ゴルフ会員権売却損	702	—
固定資産売却損	30	1,547
減損損失	—	522
貯蔵品売却損	—	9,003
店舗閉鎖損失	—	5,381
その他	709	4,009
特別損失合計	18,253	22,389
税金等調整前当期純利益	71,482	159,542
法人税、住民税及び事業税	20,038	53,396
法人税等合計	20,038	53,396
少数株主損益調整前当期純利益	51,444	106,145
当期純利益	51,444	106,145

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	51,444	106,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,841	14,714
為替換算調整勘定	7	5,050
その他の包括利益合計	7,848	19,765
包括利益	59,292	125,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,292	125,910

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,975,070	1,975,070
当期末残高	1,975,070	1,975,070
資本剰余金		
当期首残高	273,659	273,652
当期変動額		
自己株式の処分	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	273,652	273,652
利益剰余金		
当期首残高	1,038,724	1,044,258
当期変動額		
剰余金の配当	△45,911	△45,900
当期純利益又は当期純損失(△)	51,444	106,145
当期変動額合計	5,533	60,244
当期末残高	1,044,258	1,104,502
自己株式		
当期首残高	△187,803	△188,159
当期変動額		
自己株式の取得	△372	△173
自己株式の処分	16	—
当期変動額合計	△355	△173
当期末残高	△188,159	△188,332
株主資本合計		
当期首残高	3,099,650	3,104,821
当期変動額		
剰余金の配当	△45,911	△45,900
当期純利益又は当期純損失(△)	51,444	106,145
自己株式の取得	△372	△173
自己株式の処分	9	—
当期変動額合計	5,170	60,071
当期末残高	3,104,821	3,164,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	312	8,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,841	14,714
当期変動額合計	7,841	14,714
当期末残高	8,153	22,868
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,714	△1,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	5,050
当期変動額合計	7	5,050
当期末残高	△1,707	3,343
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,402	6,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,848	19,765
当期変動額合計	7,848	19,765
当期末残高	6,446	26,211
純資産合計		
当期首残高	3,098,248	3,111,267
当期変動額		
剰余金の配当	△45,911	△45,900
当期純利益又は当期純損失(△)	51,444	106,145
自己株式の取得	△372	△173
自己株式の処分	9	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,848	19,765
当期変動額合計	13,018	79,836
当期末残高	3,111,267	3,191,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,482	159,542
減価償却費	15,052	47,366
減損損失	—	522
のれん償却額	30,317	106,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45,700	△284,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,050	2,550
保証債務の増減額 (△は減少)	△570	36
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	529	△5,574
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	702	—
受取利息及び受取配当金	△16,825	△10,982
支払利息	5,592	5,076
有形固定資産除却損	1,572	10,653
有形固定資産売却損益 (△は益)	△165	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△177,695	179,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77,646	△108,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	188,173	△79,790
未払又は未収消費税等の増減額	—	9,541
長期未払金の増減額 (△は減少)	△45,177	△9,882
長期預け金の増加額	△6,307	△3,344
未収入金の増減額 (△は増加)	△185	—
その他	108,895	473,544
小計	218,387	492,923
利息及び配当金の受取額	16,825	10,982
利息の支払額	△5,538	△5,191
法人税等の支払額	△19,775	△20,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,898	478,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の増減額 (△は増加)	28,508	19,413
営業譲受による支出	—	△597,535
有価証券の取得による支出	△1,541	△1,668
有価証券の売却による収入	562	—
有形固定資産の取得による支出	△8,149	△16,515
有形固定資産の売却による収入	248	28,503
無形固定資産の取得による支出	△4,441	△21,395
貸付金の回収による収入	48,361	526,377
貸付けによる支出	△701	△41,767
敷金保証金の増加による支出	△13,017	△20,173
敷金及び保証金の回収による収入	36,753	26,515
ゴルフ会員権の売却による収入	772	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,354	△98,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	37,000
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△65,600	△46,560
自己株式の取得による支出	△372	△173
自己株式の処分による収入	9	—
配当金の支払額	△45,889	△45,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,851	△55,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,418	325,338
現金及び現金同等物の期首残高	269,033	544,451
現金及び現金同等物の期末残高	544,451	869,790

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 子会社は全て連結しております。
 連結子会社の数 5 社
 連結子会社の名称
 株式会社丸正ベストパートナーグループ
 タケオニシダ・ジャパン株式会社
 堀田（上海）貿易有限公司
 丸福商事株式会社
 HMリテーリングス株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社のうち、堀田（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。当連結子会社の連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 移動平均法に基づく原価法
 - (ロ) たな卸資産
 - 商品
 - 和装・宝石
 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - その他
 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 製品・原材料・仕掛品
 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 貯蔵品
 最終仕入原価法
 - ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (ハ) 長期前払費用
 定額法を採用しております。
 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

和洋既製販売上等に係る返品に対処するため、当連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた292,645千円は、「敷金及び保証金」115,105千円、「その他」177,539千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

建物	52,438千円	(帳簿価額)
土地	170,831	(")
計	223,269	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金4,938,611千円および商工組合中央金庫からの借入金1,839,318千円の共同担保に供しております。

現金及び預金	19,413千円	(帳簿価額)
受取手形	80,586	(")
計	100,000	(帳簿価額)

担保付債務

短期借入金 143,000千円

上記は、連結子会社丸福商事(株)の借入金143,000千円に対し担保として供しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

建物	49,854千円	(帳簿価額)
土地	170,831	(")
計	220,685	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金4,663,025千円および商工組合中央金庫からの借入金1,773,216千円の共同担保に供しております。

受取手形	61,117	(帳簿価額)
計	61,117	(帳簿価額)

担保付債務

短期借入金 180,000千円

上記は、連結子会社丸福商事(株)の借入金180,000千円に対し担保として供しております。

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	24,005千円	37,194千円
受取手形裏書譲渡高	14,656千円	11,099千円

3. 偶発債務

債務保証

次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	内容	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
共同組合東京ベ・マルシェ	借入債務	78,400千円	31,840千円

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	78,039千円
支払手形	239,629千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	196千円	135千円
計	196	135

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,428千円	1,830千円
工具、器具及び備品	143	94
計	1,572	1,925

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	一千円	1,547千円
工具、器具及び備品	30千円	一千円
計	30	1,547

※4. 減損損失

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、卸事業は、事業用資産については営業拠点単位で行っております。また、和装小売事業については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。事業用資産に供していない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

この結果、当連結会計年度において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。これらの当該減少額を減損損失(522千円)として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類
岡山県倉敷市	店舗販売設備	建物附属設備
愛知県岡崎市	店舗販売設備	建物附属設備

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,205千円	21,420千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	9,205	21,420
税効果額	△1,363	△6,705
その他有価証券評価差額金	7,841	14,714
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7	5,050
その他の包括利益合計	7,848	19,765

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式(注1)・(注2)	3,369,427	10,824	300	3,379,951
合計	3,369,427	10,824	300	3,379,951

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,824株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少300株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	45,911	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	45,900	利益剰余金	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式（注1）.（注2）	3,379,951	3,542	—	3,383,493
合計	3,379,951	3,542	—	3,383,493

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,542株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	45,900	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	91,794	利益剰余金	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	563,864千円	869,790千円
担保に供している預金	△19,413	—
現金及び現金同等物	544,451	869,790

※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	708,703千円
固定資産	725,063千円
資産合計	1,433,766千円
流動負債	805,837千円
固定負債	30,393千円
負債合計	836,231

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

- (1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容
相手先企業 株式会社ヤマノホールディングス
事業の内容 和装品等の販売(全国40店舗)
- (2) 企業結合を行った主な理由
当社グループが「第二創業」の成長ステージへ今一步踏み出すために、卸売ではこれまで培うことのできな
かったノウハウや、マーケティング力を補完し、これまで事業の方向性として掲げてきた「卸から顧客創造」
戦略を強化、加速させる必要があると考え、子会社を新設し、和装小売事業の事業譲受を実施いたしました。
- (3) 企業結合日
平成24年4月1日
- (4) 企業結合の法的形式
事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

- (1) 取得の対価 現金 600,000千円
- (2) 取得原価 600,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

- (1) 発生したのれんの金額
380,339千円
- (2) 発生原因
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
- (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	711,168千円
固定資産	344,723千円
資産合計	<u>1,055,891千円</u>
流動負債	805,837千円
固定負債	30,393千円
負債合計	<u>836,231千円</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い商品別に事業本部を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取り扱い商品別のセグメントから構成されており、「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「宝飾・バッグ事業」「意匠撚糸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品を卸売販売しております。「寝装事業」は、羽毛、羊毛ふとん、毛布、タオルケット等の寝装品を卸売販売しております。「洋装事業」は、ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品を卸売販売しております。「宝飾・バッグ事業」は、宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、バッグ等の卸売販売をしております。「意匠撚糸事業」は、リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、殊紡績糸等を製造卸売販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント						その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務 諸表 計上額 (千円) (注5)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バ ッグ事業 (千円)	意匠燃糸 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	1,919,352	1,185,677	3,922,256	164,799	1,443,372	8,635,458	—	8,635,458	—	8,635,458
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	2,614	2,614	△2,614	—
計	1,919,352	1,185,677	3,922,256	164,799	1,443,372	8,635,458	2,614	8,638,072	△2,614	8,635,458
セグメント利益	78,066	23,865	87,170	4,984	53,929	248,017	1,210	249,228	△208,702	40,526
セグメント資産	1,286,940	408,059	2,350,337	105,065	726,276	4,876,679	33,094	4,909,773	714,356	5,624,130
その他の項目										
減価償却費	35	1,672	4,077	19	425	6,231	64	6,296	8,755	15,052
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	632	8,829	—	99	9,561	—	9,561	2,059	11,620

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△208,702千円には、セグメント間取引消去△1,171千円、のれん償却額30,317千円、各報告セグメントに配分していない全社費用179,037千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
3. セグメント資産の調整額714,356千円には、セグメント間債権の相殺消去△716,213千円、各報告セグメントに配分していない本社資産1,432,383千円及びたな卸資産の調整額△1,813千円が含まれております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・パ ック事業 (千円)	意匠燃糸 事業 (千円)	和装小売 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,788,886	956,962	3,849,640	147,728	1,332,687	3,016,732	11,092,638	—	11,092,638	—	11,092,638
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	85,457	—	2,064	—	—	—	87,522	2,520	90,042	△90,042	—
計	1,874,344	956,962	3,851,705	147,728	1,332,687	3,016,732	11,180,160	2,520	11,182,680	△90,042	11,092,638
セグメント利益	72,940	34,472	81,575	10,483	51,855	61,150	312,478	1,086	313,565	△228,279	85,285
セグメント資産	939,258	311,466	2,024,732	53,241	538,824	1,647,010	5,514,534	30,105	5,544,639	996,012	6,540,652
その他の項目											
減価償却費	51	958	7,376	7	443	28,550	37,386	64	37,451	9,914	47,366
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	385	—	12,992	—	207	5,315	18,900	—	18,900	19,010	37,910

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△228,279千円には、セグメント間取引消去△2,047千円、のれん償却額30,317千円、各報告セグメントに配分していない全社費用200,009千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
3. セグメント資産の調整額996,012千円には、セグメント間債権の相殺消去△1,157,157千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,155,007千円及びたな卸資産の調整額△1,837千円が含まれております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年3月に和装小売事業を目的とした連結子会社を新設し、第1四半期連結会計期間より、同社が和装小売事業を譲受けたことに伴い、報告セグメントを従来の「和装事業」、「寝装事業」、「洋装事業」、「宝飾・バック事業」及び「意匠捺糸事業」の5区分から、「和装事業」、「寝装事業」、「洋装事業」、「宝飾・バック事業」、「意匠捺糸事業」及び「和装小売事業」の6区分に変更しております。

なお、連結子会社の新設は、前期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関して、与える影響はありません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	和装事業	寝装事業	洋装事業	宝飾・バッグ事業	意匠襷糸事業	和装小売事業	その他	全社・消去	合計
(1) 外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	552	-	-	552

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	和装事業	寝装事業	洋装事業	宝飾・バッグ事業	意匠襷糸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	30,317	-	-	-	-	30,317
当期末残高	-	-	68,214	-	-	-	-	68,214

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	和装事業	寝装事業	洋装事業	宝飾・バッグ事業	意匠襷糸事業	和装小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	30,317	-	-	76,067	-	-	106,385
当期末残高	-	-	37,896	-	-	304,271	-	-	342,168

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	67円78銭	69円53銭
1株当たり当期純利益金額	1円12銭	2円31銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	51,444	106,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又(千円)	51,444	106,145
期中平均株式数(株)	45,907,846	45,898,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 事業部別生産実績、売上高及び仕入高

(1) 事業部別生産実績

事業部	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
洋装事業	277,047	34.3	295,830	36.2	18,783	6.8
意匠燃糸事業	530,672	65.7	522,104	63.8	△8,568	△1.6
合計	807,720	100.0	817,935	100.0	10,215	1.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 和装事業、寝装事業、宝飾・バッグ事業及び和装小売事業については生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 事業部別売上高

事業部	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
和装事業	1,919,352	22.2	1,788,886	16.1	△130,466	△6.8
寝装事業	1,185,677	13.7	956,962	8.7	△228,715	△19.3
洋装事業	3,922,256	45.4	3,849,640	34.7	△72,616	△1.9
宝飾・バッグ事業	164,799	1.9	147,728	1.3	△17,071	△10.4
意匠燃糸事業	1,443,372	16.7	1,332,687	12.0	△110,685	△7.7
和装小売事業	—	—	3,016,732	27.2	3,016,732	—
合計	8,635,458	100.0	11,092,638	100.0	2,457,180	28.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 事業部別仕入高

事業部	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
和装事業	1,060,967	21.5	1,033,265	18.2	△27,702	△2.6
寝装事業	829,928	16.8	679,149	11.9	△150,779	△18.2
洋装事業	2,236,249	45.4	2,251,821	39.6	15,572	0.7
宝飾・バッグ事業	109,651	2.2	99,989	1.8	△9,662	△8.8
意匠燃糸事業	689,582	14.0	526,900	9.3	△162,682	△23.6
和装小売事業	—	—	1,093,444	19.2	1,093,444	—
合計	4,926,379	100.0	5,684,571	100.0	758,192	15.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,213	430,705
受取手形	517,462	485,873
売掛金	886,897	822,786
商品及び製品	930,931	899,537
原材料及び貯蔵品	45,317	35,477
前払費用	27,703	25,091
短期貸付金	67,413	100,294
未収入金	46,617	61,462
預け金	16,850	9,536
その他	3,423	3,656
貸倒引当金	△25,685	△19,785
流動資産合計	2,936,148	2,854,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	273,747	276,243
減価償却累計額	△214,648	△218,001
建物(純額)	59,098	58,242
機械及び装置	2,900	2,306
減価償却累計額	△2,900	△2,306
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	6,488	6,488
減価償却累計額	△6,488	△6,488
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	15,687	15,687
減価償却累計額	△13,489	△14,359
工具、器具及び備品(純額)	2,197	1,327
土地	273,972	245,972
有形固定資産合計	335,268	305,541
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	19,648	31,129
電話加入権	4,894	4,894
無形固定資産合計	24,543	36,024
投資その他の資産		
投資有価証券	45,038	54,860
関係会社株式	287,662	287,662
出資金	10,201	10,201
長期貸付金	18,869	18,550
従業員長期貸付金	2,621	2,088
関係会社長期貸付金	1,277,000	1,199,600
破産更生債権等	386,012	113,165
長期預け金	158,516	161,860
敷金及び保証金	102,755	106,331
その他	7,307	7,307
貸倒引当金	△703,345	△442,300
投資その他の資産合計	1,592,640	1,519,327
固定資産合計	1,952,452	1,860,893
資産合計	4,888,600	4,715,529

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	986,402	918,698
買掛金	404,945	331,736
1年内返済予定の長期借入金	46,560	15,360
未払金	89,390	62,096
未払費用	42,243	36,470
未払法人税等	21,227	26,699
未払事業所税	1,353	1,390
未払消費税等	15,541	8,845
前受金	125	38
預り金	10,966	11,576
賞与引当金	11,050	10,000
返品調整引当金	17,645	10,804
その他	149	73
流動負債合計	1,647,603	1,433,790
固定負債		
長期借入金	31,840	16,480
長期未払金	48,928	41,087
繰延税金負債	2,315	5,815
固定負債合計	83,083	63,383
負債合計	1,730,687	1,497,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金		
資本準備金	123,189	123,189
その他資本剰余金	220,463	220,463
資本剰余金合計	343,653	343,653
利益剰余金		
利益準備金	14,843	14,843
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,008,324	1,062,619
利益剰余金合計	1,023,168	1,077,462
自己株式	△188,159	△188,332
株主資本合計	3,153,732	3,207,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,180	10,501
評価・換算差額等合計	4,180	10,501
純資産合計	3,157,913	3,218,355
負債純資産合計	4,888,600	4,715,529

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,403,992	5,022,716
売上原価		
商品期首たな卸高	990,188	917,649
当期商品仕入高	3,034,232	2,748,865
当期製品製造原価	531,930	528,101
合計	4,556,351	4,194,616
製品及び商品期末たな卸高	930,931	887,715
売上原価合計	3,625,419	3,306,901
売上総利益	1,778,572	1,715,815
返品調整引当金繰入額	17,645	10,804
返品調整引当金戻入額	17,037	17,645
返品調整引当金繰入戻入(純額)	△607	6,840
差引売上総利益	1,777,965	1,722,655
販売費及び一般管理費		
販売手数料	43,401	54,526
賃借料	194,337	184,309
運賃及び荷造費	107,402	94,917
広告宣伝費	84,569	78,134
展示費	58,807	61,173
役員報酬	55,500	44,670
給料・賞与及び手当	103,432	98,083
賞与引当金繰入額	11,050	10,000
福利厚生費	25,719	25,551
旅費及び交通費	110,290	97,535
諸手数料	48,536	40,987
事業所税	3,644	1,390
減価償却費	12,049	16,508
貸倒引当金繰入額	—	5,192
退職給付費用	6,883	6,762
業務委託費	668,243	646,785
その他	213,508	229,352
販売費及び一般管理費合計	1,747,373	1,695,882
営業利益又は営業損失(△)	30,591	26,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	38,604	43,128
受取賃貸料	10,210	10,721
貸倒引当金戻入額	3,376	—
受取配当金	1,220	1,561
仕入割引	1,132	661
その他	2,325	8,466
営業外収益合計	56,869	64,539
営業外費用		
支払利息	1,840	1,310
手形売却損	664	—
支払補償費	600	—
その他	952	297
営業外費用合計	4,058	1,608
経常利益又は経常損失(△)	83,402	89,703
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,250	61,105
固定資産売却益	196	135
特別利益合計	13,447	61,240
特別損失		
事務所移転費用	12,967	—
関係会社貸倒引当金繰入額	4,821	12,953
貯蔵品売却損	—	9,003
有形固定資産除却損	—	1,547
固定資産除却損	446	—
店舗閉鎖損失	—	5,245
特別損失合計	18,235	28,749
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	78,614	122,195
法人税、住民税及び事業税	16,400	22,000
当期純利益又は当期純損失(△)	62,214	100,195

(3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費		308,487	58.0	304,583	57.7
II 経費		223,442	42.0	223,517	42.3
(内、外注加工費)		(223,442)		(223,517)	
当期製品製造原価		531,930	100.0	528,101	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は工程別、総合原価計算を採用しております。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,975,070	1,975,070
当期末残高	1,975,070	1,975,070
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	123,189	123,189
当期末残高	123,189	123,189
その他資本剰余金		
当期首残高	220,470	220,463
当期変動額		
自己株式の処分	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	220,463	220,463
資本剰余金合計		
当期首残高	343,660	343,653
当期変動額		
自己株式の処分	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	343,653	343,653
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,843	14,843
当期末残高	14,843	14,843
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	992,021	1,008,324
当期変動額		
剰余金の配当	△45,911	△45,900
当期純利益又は当期純損失(△)	62,214	100,195
当期変動額合計	16,303	54,294
当期末残高	1,008,324	1,062,619
利益剰余金合計		
当期首残高	1,006,865	1,023,168
当期変動額		
剰余金の配当	△45,911	△45,900
当期純利益又は当期純損失(△)	62,214	100,195
当期変動額合計	16,303	54,294
当期末残高	1,023,168	1,077,462

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△187,803	△188,159
当期変動額		
自己株式の取得	△372	△173
自己株式の処分	16	—
当期変動額合計	△355	△173
当期末残高	△188,159	△188,332
株主資本合計		
当期首残高	3,137,792	3,153,732
当期変動額		
剰余金の配当	△45,911	△45,900
当期純利益又は当期純損失(△)	62,214	100,195
自己株式の取得	△372	△173
自己株式の処分	9	—
当期変動額合計	15,940	54,121
当期末残高	3,153,732	3,207,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,386	4,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,794	6,320
当期変動額合計	2,794	6,320
当期末残高	4,180	10,501
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,386	4,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,794	6,320
当期変動額合計	2,794	6,320
当期末残高	4,180	10,501
純資産合計		
当期首残高	3,139,178	3,157,913
当期変動額		
剰余金の配当	△45,911	△45,900
当期純利益又は当期純損失(△)	62,214	100,195
自己株式の取得	△372	△173
自己株式の処分	9	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,794	6,320
当期変動額合計	18,735	60,442
当期末残高	3,157,913	3,218,355

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動はありません。